

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	北海道介護支援専門員更新研修[実務未経験者]				
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング (回数 2 回)				
指定講座番号	0120288	—	2110013	—	0
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(349人)	修了者数 (342人)	
年 月 日	令和9年3月31日まで				
訓練期間	2ヶ月		総訓練時間	約54時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護支援専門員			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		一般社団法人北海道介護支援専門員協会(北海道指定事業)			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護支援専門員証更新時			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護支援専門員			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
eラーニング(講義・演習)			約46時間	介護支援専門員実務研修テキスト (長寿社会開発センター)	
(介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント、自立支援のためのケアマネジメントの基本、人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理、介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源、生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義、ケアマネジメントに係る法令等の理解、ケアマネジメントの展開、アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習)				居宅サービス計画書作成の手引(長寿社会開発センター)	
				適切なケアマネジメント手法項目一覧 (長寿社会開発センター)	
				介護支援専門員更新研修[実務未経験者]・再研修サブテキスト(北海道介護支援専門員協会)	
集合研修			約8時間		
(ケアマネジメントの展開、アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習、チームマネジメント)					
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		おおむね1年以内に有効期限をむかえる介護支援専門員証を有する者で、現在所有する介護支援専門証の有効期限内に介護支援専門員としての実務経験がない者			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護支援専門員登録者			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況(令和6年度)

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	342	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	349	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	342	人	受験率(③/②)	98.0	%
④ ③のうち合格者数	342	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2		人			
			就職・在職率(⑤+⑥/②)	0.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等(令和5年度の受講生)

① 回答者総数		369	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	272	人		
	2 非正社員、派遣社員	55	人	②A: 就業者計	
	3 その他の就業(自営業等)	10	人		
	4 非就業	32	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	81	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	57	人		
	3 社内外の評価が高まる	33	人		
	4 円滑な転職に役立つ	31	人		
	5 趣味・教養に役立つ	20	人		
	6 その他の効果	71	人		
	7 特に効果はない	37	人	330	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	6	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	7	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	2	人		
	4 趣味・教養に役立つ	4	人		
	5 その他の効果	9	人		
	6 特に効果はない	2	人	30	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	4	人	5	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	104	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	217	人		
	3 どちらとも言えない	41	人		
	4 やや不満	5	人		
	5 大いに不満	2	人	369	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	卒業単位を満たすこと
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	あり(2日間)

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率100%、試験合格率その他、補講追試は認めない。課題の提出とその内容により判断	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		卒業単位を満たすこと	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		受講者が提出した書類を講師が確認。後日、講評ならびに具体的助言を行う	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		卒業単位となる受講時間数の管理など、受講状況に応じた個別対応を随時実施。福祉人材センター等の案内資料配布	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		一般社団法人北海道介護支援専門員協会 (代表者名: 会長 大島 康雄)	
住所及び連絡先		札幌市中央区北3条西7丁目1 第1水産ビル4階 TEL 011-596-0392	
施設名称及び施設長名		一般社団法人北海道介護支援専門員協会 (施設長: 古郡 修)	
住所及び連絡先		札幌市中央区北3条西7丁目1 第1水産ビル4階 TEL 011-596-0392	
苦情受付者	氏名 西館 公生 所属 事務局	事務担当者	氏名 清野 陽美 所属 事務局
連絡先	TEL 011-596-0392	連絡先	TEL 011-596-0392
特定一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		53,350 円
	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		53,350 円
			(うち、必須教材費 14,250 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		53,350 円